

(1) 1994年(平成6年)8月5日(金曜日)

社説

国際ハイウェイ・プロジェクトは「日本と大陸を海底トンネルで結び、さらに東洋と西洋の諸国を高速道路網で連結する壮大な構想」で未来の理想世界を実現するための具体的な計画である。

研究機関として一九八三年設立の「日韓トンネル研究会」(会長 佐々保雄、北海道大学名誉教授)と調査工事の推進母体としての「国際ハイウェイ建設事業団」(理事長 梶栗源

日韓トンネルと対馬

太郎)の両団体によって運営され日韓トンネル実現に向け十年の歳月と数十億円を投入し日韓トンネル計画地域(東松浦、杵岐、対馬)の陸上部及び海上部の概略調査はほぼ完了、

予定図では杵岐―対馬間海底トンネルは原則に上つてからのルートはABC三案(陸上駅も)がある。この世紀の大事業が諸種の事情で仲々進まないが究局は国家事業として推

進が適當であろう。佐賀県東松浦郡鎮西名護屋では地質調査斜坑が四百十基掘削され貴重なデータが収集されている。厳原町西岸阿連地区に對馬西岸試掘斜坑掘削準備されながら未着工である。

七月二十六日福岡で開催の理事会、総会で促進強調の発言をした。先般届けられた日韓トンネル計画資料の中で「対馬の将来構想」を紹介すると、前略

日韓トンネル開通後に国際的交流場所として対馬を発展させるには拠点となる地域を選びポイントと絞った開発が適していると思われる、その際のプランとしては①国際コンベンションセンター(国際空港、国際会議場、ホテル群、各種スポーツ施設など)②国際メデイカルセンター(国際的総合成人病医療施設など)③国際ライフサイエンスセンター(インターフェロンの研究など)④マリナレジャー基地(マリナー宿泊施設など)

対馬は日韓トンネル開通後も日本本土から距離と地形のハンデキヤップから住宅地化はされず逆に大陸の引力に引かれて国際化が進むであろうと。なお対馬拠点開発のイメージプランとして①浅茅湾地区②は比田勝地区③は伊奈、海神地区④は厳原地区と図示してある。日韓海底トンネル構想は工期二十カ年経費三兆円と見込まれており夢物語りに終るのではなく二十一世紀での実現を待望する。



長崎県下県郡厳原町日吉
合資会社対馬新聞社
郵便番号817
電話09205②0235
発行人 三山 忠
毎週金曜日発行
印刷／鏝厳原印刷所
購読料 1ヵ月1,000円
(郵送料共)
口座振替 01750-4-33895
十八銀行対馬支店 ①0040
親和銀行対馬支店 ②24600